

株式会社丸井グループ
2026年3月期 第1四半期 決算説明会
<質疑応答>

- Q. 1Q実績について、債権流動化の影響を除いたベースでの利益進捗が計画に対してどうだったか教えてほしい。
- A. フィンテックの債権流動化を除いた営業利益は、前年に対して4億円増益しており、計画通りの進捗です。小売は計画よりもやや上振れしていますが、ほとんど計画通りの進捗になっています。
- Q. 小売がコロナ禍以前の利益水準に戻ってきているが、この増益の背景が知りたい。昨年の4Qで説明があった新たな戦略にもとづき、「好き」を応援するカードの取組みが、例えばイベント等で効果を発揮してきているのか。
- A. 1Qについては、イベントの効果は多少ありますが、影響が大きかったのは未稼働区画の減少と月坪家賃の上昇です。ただ、説明会資料にあった2つのイベントが非常に好評でしたので、同様にイベントを拡大していくことで、今後の効果は期待ができると考えています。
- Q. フィンテックの債権流動化について、下半期に債権流動化が実施できないリスクがあるとのことだが、具体的にはどのようなリスクを想定して今回前倒しで実施をしたのか教えてほしい。
- A. 債権流動化を実施する際は、債権のヒストリカルデータを格付け機関に見ていただきます。手数料率を変更した直後はヒストリカルデータが蓄積されておらず、債権のリスク等について予測ができないため、流動化の実施は控えたほうが良いというお話もありましたので、今期は前倒しで流動化を実施いたしました。

Q. フィンテックの利益は計画通りとのことだが、取扱高や「好き」を応援するカードの会員数が順調に伸長しているのに対して、取扱高連動利益の増加が限定的なのは何故か。2Q以降は、取扱高連動はもちろん、10月からは分割リボ手数料引き上げも効果が出てくると思いますが、そこは期待してよいか。

A. 1Qは海外加盟店の利用があまり大きくなかったため加盟店手数料が若干低下しており、取扱高連動利益へ影響しています。こちらについては、7月から外貨決済手数料の引き上げを行ったことで改善へ向かうと考えています。いずれも計画に織り込んでいましたので、計画通りと考えていただければと思います。2Q以降については、仰る通りです。

Q. 債権流動化の利益影響について、1Qは25億円の増益要因となり2Q~4Qは50億円の減益要因となるのは、どのような建付けなのか。

A. 債権流動化を実施すると、その後の平均5年間で償却が発生します。そのため、毎年の償却額と同額程度の流動化譲渡益を計上しているのですが、今期は下半期に流動化を実施しないため償却のみが発生することで、50億円のマイナス影響が出ることとなります。

Q. フィンテックの利益計画について、7月からの外貨決済手数料の引き上げによる影響はどのように織り込んでいるのか。手数料率の変更による影響が、4Qで説明していた15億円から40億円へ増えているが、外貨決済手数料と分割リボ手数料の内訳を教えてください。

A. 外貨決済手数料の変更による影響は40億円に含めておりません。お客様の海外での加盟店利用に連動する手数料を7月から上げたため、2Q以降の加盟店手数料(取扱高連動収入)の増益幅が1Qに比べて大きくなる見通しです。

一方で分割リボ手数料は、今年の4Q時点では引き上げの開始時期が未定だったため、最も遅い開始時期の想定で、2か月分の効果として15億円の増益を試算していました。今期実際には、リボ払いについては10月1日からすべての債権の手数料を変更することに決定いたしましたので、3Q以降の6か月分で40億円の増益効果があると見ております。

Q. 分割リボ手数料率変更による40億円の収入の増加と対応して、金融費用も増加をするのか。

- A. 分割リボ手数料の変更は、お客さまへお貸ししている債権に対しての金利を引き上げるため、債権残高の増加へ影響はありません。よって収入のみが増え、金融費用の増加は見込んでおりません。
- Q. 分割リボ手数料の引き上げについて、来期は通年で効果が出るため 100 億円程度の増収が見込まれるという話もあった。リボ債権については既存の債権も手数料を見直すということは元々想定していたのか。また、100 億円という目線は変わるのか。
- A. リボ債権の手数料変更の対象債権については、期初の計画から変更はありません。一方で、分割債権については、手数料を変更する 10 月 1 日以降に発生した債権から対象となります。そのため、今期は分割リボ債権をあわせて半期で 40 億円の効果ですが、うち分割債権はすべてが寄与するわけではありません。
- 来期になると対象の分割債権も増えますので、手数料変更をしなかった場合に対しての効果は年間で 100 億円、半期で 50 億円という目線はあまり変わらないと考えています。
- Q. 債権流動化について、今期前倒しで実施をして通常よりも少し流動化のペースを抑えることで償却負担が出てくるが、これによって流動化の母数となる債権残高は、従来と比べて残高の伸長が反映されやすくなるのか。
- A. 当社では通常、流動化込みの債権残高で捉えているため、そこにはあまり影響はありません。
- Q. 実際に手数料で金利が掛かってくるのは、流動化していない債権なのではないか。
- A. 手数料収入は、流動化債権を含む債権残高からの収入（分割・リボ手数料）を計上しています。そして、既に流動化している債権については、平均 5 年間にわたって償却という形で収入からマイナスの会計処理（債権流動化 譲渡益償却 他）をしています。
- ※収益の計上区分については、2026 年 3 月期 第 1 四半期 FACT BOOK(決算補足資料) P.6 を、債権流動化の会計処理については、同資料 P.18 をご参照ください。

- Q. フィンテックの債権流動化については、手数料の変更からは期間を空けた方がいいとのことだが、下半期には実施をしないということは決定事項なのか。また、いつ頃から再開できるのか。
- A. 現状、下半期に実施をする予定はなく、仮に実施ができるとなった場合でもやらない想定です。再開時期については、投資家さんの需要と格付け期間の判断になるため私から断言はできませんが、手数料の変更による債券の貸倒れや返済期間についての影響はおおよそ半年間で見えてくると考えていますので、実施できない期間があまり長くなるとは想定していません。
- Q. 不透明なところはあるが、来期も通期で見ると従来のペースで実施ができ、債権流動化による減益要因が続くわけではないという理解で、いまが一番少しへこむ時期だと考えてよいのか。
- A. そのように考えていただければと思います。われわれとしては、債権流動化によって増益や減益の影響を出さない形にしたいと考えているため、下半期からもデータ分析を進めることで、従来通り流動化できるという判断に持っていきたいと考えています。
- Q. フィンテックの1Qの利益について、金利上昇のマイナス影響によって営業外費用が増加し利益の伸長が小さく見えている。分割リボ手数料の引き上げによって収益性も変わってくるが、今後は「好き」を応援するカードや、プラスアルファの新たなサービス等によって収益性の改善をめざしていくのか。
- A. まず、金利上昇に対するヘッジとしては10月から分割リボ手数料の引き上げを行うため、この上半期についてはそのヘッジが利かないという点がありますが、年間で見ると金利上昇分を十分上回るだけの収入の増加を見込んでいます。そういった意味では、仰っていただいた通り、この計画に従って次のことをいろいろやっていく時期かと思います。
- 例えば、取扱高の伸長率が若干鈍化して見えるようなところも、ゴールドカード新規会員の減少が要因であることがわかっていますので、今年から策を打ち始めていて徐々に効果も出てきています。着実に進めていくことで、将来的な取扱高12%増や、10兆円を達成したいと考えています。

Q. 小売の利益について、未稼働面積の縮小や月坪家賃の上昇は、ある程度どこかで限界がある話かと思っているが、1Qで順調に伸長しているのは計画通りなのか。また、若干小売が上振れしたというのはどこが主因なのか。

A. 1Qはほとんど計画通りで、取扱高が10%程度増えたため、そこに対する賃料収入も予定通り計上できた。やや上振れしたのは、テナントの中でも飲食カテゴリが伸長しており、そこが家賃的には高い水準であることが寄与しています。

ただ、将来的な話をすると、仰る通りで未稼働面積は面積数に限界がありますので、増益幅は縮小していきます。一方で月坪家賃のほうは、コロナ以前に比べるとまだ低い部分もありますし、今後はイベントのグッズ販売なども伸ばしていくことによって、さらに小売の利益を拡大させていくという方向性を示しております。

Q. 営業外費用のうち金融費用について、1Qで前年に対して8億円増加しているが、中計の6か年で金利の上昇見通しが100億円だったため、計画を上回るペースで増加しているのか。

A. 中計で出した約100億円程度の金利上昇に対しては、想定通りのペースで考えています。当初から今年の9月から利上げがあると想定していたため、1Qについては従来の金利と変わらないということで予測できた水準です。

Q. 販管費について、販促費と販売事務費の伸長率が昨年よりもマイルドなのは、期ずれがあるのか、もしくは今期以降はこの程度の伸長率で収まりそうなのか。

A. まず、1Qはポイント費用の伸びが昨年に比べて少ないです。これは、今期改定したポイントプログラムによる影響のため、今後は同様の水準になると考えています。あとは、貸倒費用の伸び率がすこし少なかったのですが、1Qにおいては自己破産がすこし減っているという状況によるものです。販促事務費は、特に大きな要因はありません。

Q. 小売のイベント・グッズ事業は、小売セグメントの中のどこに計上されているのか。また、その進捗状況はどうか。

- A. FACTBOOK をご覧いただくと、自社で製造したものは商品売上高に計上していますが、まだすべてのイベントの商品を当社で作っているわけではないため、お取引先のものを販売していれば消化仕入売上高に計上しています。いずれにしても、まだはじめたばかりなので、それほど大きな影響は出ていない状況だと認識していただければと思います。
- Q. 債権流動化について、今回割賦売掛金の流動化はやりにくくなるとのことだが、営業貸付金、いわゆるキャッシングの流動化は実施できるのか。
- A. はい。流動化による利益の影響額のうち 2Q 以降のマイナス 50 億円の中には、一部キャッシングの流動化を 2Q で実施しようと考えており、織り込んでいます。
- Q. 利息返還について、1Q で受入高が増加しているが、返還残高はどんどん減少しているのは、一過性の要因があるのか。
- A. 受入高については、昨年の 4Q に減少した分が期ずれで 1Q にすこし増えており、増加しているように見えていますが、この 7 月もまた下がっていますので一過性の要因だと捉えています。
- Q. そうすると、現状の引当金残高といまの減少率を考えたときに、利息返還引当金を販管費で積み増ししなければいけないということは、今期来期あたりにはなさそうな理解でよいか。積み増しが必要な場合はそれなりの金額インパクトがあると考えている。
- A. 1Q の時点でも監査法人とは確認しており、今の時点では今期に積み増しの必要はないということです。ただ、状況によっては変化しうる可能性があります。この先、あまり受入高が減少しない場合は、積み増しの必要が出てまいりますので、引き続き注視をしていきます。
- Q. 分割リボ手数料による増益と債権流動化の影響について、期初計画では 2 か月分で 15 億円の増益要因だったため、来期は前年差としてプラス 75 億円の増益要因になると考えていた。今回、債権流動化を前倒して実施したことで、来期の増益要素は小さくなったのか。

- A. 分割リボ手数料変更による今期の増収効果は 40 億円と見込んでおり、来期は 100 億円程度と考えているため、今期と来期を比較すると 60 億円ほどの増収効果があると考えられます。また、債権流動化については、先ほども申し上げたように、これによって利益影響をなるべく出さないように流動化額を決めています。今期は流動化額が減ることで 25 億円の利益影響が出ますが、例えば、来期の手数料率変更による 60 億円の増収が大きすぎるとすると債権流動化を減らすということも選択肢としてはあり得ます。今の段階では何とも言えない形にはなりません。
- Q. それでは、今期の 25 億円のマイナス影響が来期にプラスで跳ね返ることもないかもしれないということか。
- A. そうですね。来年度だけ手数料率の変更影響が大きく乗るのもどうかという気もしますので、その辺りも含めて、債権流動化についてはあまり極端な利益影響が出ないように実施をしていきたいと考えています。

以上